

連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
現金預け金	38,708	49,809
有価証券	204,326	186,941
貸出金	529,979	538,006
外国為替	440	450
リース債権及びリース投資資産	2,255	2,298
その他資産	2,993	2,929
有形固定資産	10,535	10,263
建物	1,956	1,901
土地	7,930	7,930
建設仮勘定	0	-
その他の有形固定資産	646	430
無形固定資産	1,504	969
ソフトウェア	1,381	846
その他の無形固定資産	122	122
退職給付に係る資産	445	397
繰延税金資産	-	109
支払承諾見返	992	1,079
貸倒引当金	△2,407	△2,599
資産の部合計	789,773	790,655

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
預金	678,653	681,221
譲渡性預金	61,530	61,833
借入金	400	470
外国為替	-	0
その他負債	3,501	4,089
賞与引当金	119	125
退職給付に係る負債	1,291	1,278
睡眠預金払戻損失引当金	328	275
偶発損失引当金	139	115
繰延税金負債	336	9
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	992	1,079
負債の部合計	748,358	751,564
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	20,677	21,359
自己株式	△48	△48
株主資本合計	36,667	37,349
他有価証券評価差額金	1,929	△988
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	108	46
その他の包括利益累計額合計	3,900	919
非支配株主持分	848	821
純資産の部合計	41,415	39,090
負債及び純資産の部合計	789,773	790,655

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	12,564	12,452
資金運用収益	8,114	7,958
貸出金利息	6,158	5,987
有価証券利息配当金	1,925	1,930
コールローン利息及び買入手形利息	1	-
預け金利息	27	40
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,861	2,913
その他業務収益	1,016	1,100
その他経常収益	572	479
貸倒引当金戻入益	130	-
償却債権取立益	79	81
その他の経常収益	362	398
経常費用	11,697	10,986
資金調達費用	162	148
預金利息	149	134
譲渡性預金利息	8	10
借入金利息	4	4
役務取引等費用	913	1,026
その他業務費用	1,442	793
営業経費	8,602	8,074
その他経常費用	575	943
貸倒引当金繰入額	-	385
その他の経常費用	575	557
経常利益	867	1,466
特別利益	1,176	14
固定資産処分益	1,176	14
特別損失	81	27
固定資産処分損	81	27
税金等調整前当期純利益	1,963	1,452
法人税、住民税及び事業税	528	412
法人税等調整額	167	△33
法人税等合計	695	378
当期純利益	1,267	1,073
非支配株主に帰属する当期純利益	20	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,246	1,062

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
当期純利益	1,267	1,073
その他の包括利益	991	△3,016
他有価証券評価差額金	1,004	△2,954
退職給付に係る調整額	△13	△62
包括利益	2,258	△1,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,216	△1,917
非支配株主に係る包括利益	41	△24

連結株主資本等変動計算書

2019年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	19,219	△47	35,210
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246		1,246
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			591		591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,457	△0	1,456
当期末残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	945	2,453	121	3,521	809	39,540
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,246
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	△591	△13	379	39	418
当期変動額合計	983	△591	△13	379	39	1,875
当期末残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415

2020年3月期

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	682	△0	682
当期末残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,062
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,918		△62	△2,980	△26	△3,007
当期変動額合計	△2,918	-	△62	△2,980	△26	△2,325
当期末残高	△988	1,862	46	919	821	39,090

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,963	1,452
減価償却費	1,036	979
貸倒引当金の増減(△)	△369	192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	5
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	47
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△52
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6	△23
資金運用収益	△8,114	△7,958
資金調達費用	162	148
有価証券関係損益(△)	632	△219
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	△1,095	13
貸出金の純増(△)減	△10,196	△8,027
預金の純増減(△)	△13,180	2,568
譲渡性預金の純増減(△)	175	303
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	15	70
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	92	137
外国為替(資産)の純増(△)減	516	△9
外国為替(負債)の純増減(△)	—	0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△354	△42
資金運用による収入	8,347	8,155
資金調達による支出	△184	△167
その他	△117	866
小 計	△20,772	△1,572
法人税等の支払額	△346	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,118	△2,256

(単位:百万円)

区 分	2019年3月期	2020年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,169	△38,051
有価証券の売却による収入	30,723	27,884
有価証券の償還による収入	21,800	24,224
有形固定資産の取得による支出	△253	△133
無形固定資産の取得による支出	△138	△101
有形固定資産の売却による収入	2,150	62
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,111	13,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△376	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,613	11,238
現金及び現金同等物の期首残高	34,465	37,079
現金及び現金同等物の期末残高	37,079	48,318

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
 - 会社名
 - 株式会社大東クレジットサービス
 - 株式会社大東リース
- (2) 非連結子会社
 - 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 - 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
 - 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建 物 8年～50年
 - その他 3年～20年
 - ② 無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,870百万円であります。
 - 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 - 偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大は、主に貸出金等の信用リスクに影響を及ぼす可能性があります。当行は、当該感染拡大は、半年程度で収束し、その後は緩やかな回復に向かうものと想定しております。また、当行の主たる営業基盤である福島県における感染状況や事業性貸出先への訪問等による影響調査の実施状況、さらには、政府、自治体、金融機関が一体となった資金繰り支援等により、貸出金にかかる信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度の貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や経済への影響の変化等により、翌年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。